平成28年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名　中野冷機株式会社　上場取引所　東
コード番号　6411　ＵＲＬ　http://www.nakano-reiki.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）森田　英治
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部門長　（氏名）渡辺　基ニ　ＴＥＬ　03-3455-1311
四半期報告書提出予定日　平成28年11月10日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成28年12月期第３四半期の連結業績（平成28年１月１日～平成28年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第３四半期	22,839	△3.7	2,543	1.0	2,598	0.5	1,666	10.9
27年12月期第３四半期	23,721	△31.5	2,518	△62.5	2,584	△62.0	1,503	△64.1

（注）包括利益　28年12月期第３四半期　1,017百万円（△34.0%）　27年12月期第３四半期　1,541百万円（△64.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第３四半期	274.67	－
27年12月期第３四半期	208.44	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第３四半期	38,392	26,690	66.2	4,186.81
27年12月期	39,431	25,995	61.9	4,024.80

（参考）自己資本　28年12月期第３四半期　25,405百万円　27年12月期　24,423百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	－	0.00	－	45.00	45.00
28年12月期	－	0.00	－		
28年12月期（予想）				12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成28年12月期の連結業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	△9.2	2,610	△22.4	2,690	△22.4	1,730	△17.3	285.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－　社　（社名）　　、除外　－　社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.3「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料P.3「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期３Ｑ	8,954,000株	27年12月期	8,954,000株
②　期末自己株式数	28年12月期３Ｑ	2,885,917株	27年12月期	2,885,871株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期３Ｑ	6,068,120株	27年12月期３Ｑ	7,211,347株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（追加情報） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、一部新興国経済の減速感、更に為替の円高傾向による企業業績への影響が懸念されております。また、雇用情勢の改善は続くものの、賃金の伸び悩み等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、個人消費に停滞感がみられる中、消費者のニーズの多様化、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足等により、さらに台風・大雨といった自然災害などの影響もあり厳しい経営が続いております。このような環境の下、今まで設備投資を行ってきた顧客の中にも、設備投資を見送ったところもでてきております。

このような中、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズへの対応、また、設備投資に対し潜在需要のある顧客の掘り起こしなどに努めてまいりました。

当第３四半期連結累計期間は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上が堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩んだことなどにより前年同期の実績に比べて減収となりましたが、利益については微増となりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は228億39百万円(前年同期比8億81百万円、3.7%減)、経常利益は25億98百万円（前年同期比13百万円、0.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億66百万円（前年同期比1億63百万円、10.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上及び物流センター等の物件向け売上が伸び悩んだことにより昨年の実績には及ばず、211億70百万円（前年同期比5億97百万円、2.7%減)となりましたが、営業利益は24億77百万円（前年同期比44百万円、1.8%増)となりました。

②中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、販路の拡大など積極的な営業活動、コストダウンに努めましたが、為替変動の影響もあり昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は17億50百万円（前年同期比3億27百万円、15.8%減)となり、営業利益は63百万円(前年同期比19百万円、23.9%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は383億92百万円（前連結会計年度末は394億31百万円）となりました。流動資産は332億75百万円（前連結会計年度末は339億21百万円）となり、固定資産は51億16百万円（前連結会計年度末は55億9百万円）となりました。なお、流動資産は現金及び預金が前連結会計年度末比16億1百万円増加する一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比6億77百万円減少し、商品及び製品は前連結会計年度末比8億33百万円減少しました。

一方、負債の部は117億1百万円（前連結会計年度末は134億35百万円）となりました。流動負債は80億28百万円（前連結会計年度末は97億69百万円）となり、固定負債は、36億73百万円（前連結会計年度末は36億66百万円）となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末比3億39百万円増加する一方、電子記録債務が前連結会計年度末比18億97百万円減少したことなどによります。

純資産の部は266億90百万円（前連結会計年度末は259億95百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、66.2%（前連結会計年度末は61.9%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、消費者の将来不安からくる生活防衛意識の高まりなど消費マインドが足踏み状態にあり、収益が伸び悩むなど引き続き厳しい経営環境が続いており、設備投資計画を見送る顧客も出てきています。

そのような状況下、当社にとりましても、今後、顧客の設備投資の見送りなど厳しい状況になることが予想されるため、平成28年５月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正することとし、本日（平成28年11月10日）、通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２頁(4)、連結会計基準第44－５頁(4)及び事業分離等会計基準第57－４頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第２四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	26,921,339
受取手形及び売掛金	4,764,887	4,087,184
電子記録債権	419,313	182,491
商品及び製品	1,651,091	817,691
仕掛品	273,123	298,086
原材料及び貯蔵品	675,758	648,630
繰延税金資産	186,174	190,357
その他	632,690	130,956
貸倒引当金	△1,602	△860
流動資産合計	33,921,431	33,275,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,253,561	4,022,718
減価償却累計額	△3,529,971	△3,319,636
建物及び構築物（純額）	723,590	703,082
機械装置及び運搬具	3,205,346	2,958,385
減価償却累計額	△2,506,851	△2,396,151
機械装置及び運搬具（純額）	698,495	562,234
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	4,441	2,200
その他	616,742	608,082
減価償却累計額	△533,139	△536,375
その他（純額）	83,602	71,707
有形固定資産合計	2,616,785	2,445,879
無形固定資産		
土地使用権	291,143	231,048
その他	85,786	69,875
無形固定資産合計	376,930	300,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,645,910
繰延税金資産	598,680	666,569
その他	82,717	112,316
貸倒引当金	△20,673	△55,252
投資その他の資産合計	2,516,037	2,369,543
固定資産合計	5,509,752	5,116,347
資産合計	39,431,184	38,392,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	2,112,346
電子記録債務	5,475,106	3,577,794
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	928,463	868,124
未払法人税等	54,826	394,183
未払消費税等	6,782	163,323
賞与引当金	68,437	325,520
製品保証引当金	97,867	86,678
その他	523,690	250,183
流動負債合計	9,769,633	8,028,154
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,463
役員退職慰労引当金	265,282	236,525
退職給付に係る負債	2,983,250	2,975,835
その他	412,778	456,915
固定負債合計	3,666,042	3,673,739
負債合計	13,435,676	11,701,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	28,219,133
自己株式	△4,994,280	△4,994,404
株主資本合計	23,175,873	24,569,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	639,321
為替換算調整勘定	505,473	197,126
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	836,448
非支配株主持分	1,572,482	1,284,443
純資産合計	25,995,508	26,690,330
負債純資産合計	39,431,184	38,392,224

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）
売上高	23,721,546	22,839,830
売上原価	19,531,626	18,701,736
売上総利益	4,189,919	4,138,094
販売費及び一般管理費	1,671,562	1,594,313
営業利益	2,518,357	2,543,781
営業外収益		
受取利息	47,749	38,646
受取配当金	14,622	15,364
保険解約返戻金	－	2,377
仕入割引	7,106	5,938
受取地代家賃	1,972	2,148
その他	3,720	9,240
営業外収益合計	75,170	73,715
営業外費用		
支払利息	5,127	5,034
売上割引	753	1,372
為替差損	3,368	12,933
営業外費用合計	9,249	19,340
経常利益	2,584,278	2,598,156
特別利益		
固定資産売却益	1,423	－
投資有価証券売却益	－	658
特別利益合計	1,423	658
特別損失		
固定資産除却損	15,345	2,388
固定資産売却損	15	65
減損損失	215	359
特別損失合計	15,577	2,814
税金等調整前四半期純利益	2,570,124	2,596,000
法人税等	1,015,491	884,252
四半期純利益	1,554,633	1,711,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,510	44,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,123	1,666,754

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）
四半期純利益	1,554,633	1,711,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,172	△102,357
為替換算調整勘定	△112,208	△591,722
その他の包括利益合計	△13,036	△694,079
四半期包括利益	1,541,597	1,017,668
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543,824	1,256,051
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,226	△238,382

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成27年１月１日　至平成27年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成28年１月１日　至平成28年９月30日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26％から平成29年１月１日に開始する連結会計年度及び平成30年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86％に、平成31年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62％となります。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。